

第111期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

事業年度	2021年3月 1日から
(第 111 期)	2022年2月28日まで

イオンモール株式会社

第111期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL HIMLAM Company LIMITED、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、株式会社OPA

当連結会計年度において、Changsha Mall Investment Limited、CHANGSHA MALL COMMERCIAL DEVELOPMENT CO., LTD.、HANGZHOU HANGDONG MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) LOGI PLUS CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社OPA（以下、「旧OPA」という。）は、2020年12月1日開催の取締役会において、旧OPAが新設する100%子会社（以下、「新OPA」という。）を承継会社として会社分割（新設分割）すること、及び当該新設分割の効力発生を停止条件として、分割会社（旧OPA）を当社が吸収合併することを決議し、2021年3月1日に実施いたしました。この再編により、当連結会計年度において、旧OPAを連結の範囲から除外し、新OPAを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社43社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、AEON MALL MYANMAR CO., LTD. 他1社の決算日は、9月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（使用権資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	2年～39年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 使用権資産

定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数2年～50年）

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取り扱い」（実務報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・特例処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ取引の種類・・・金利変動リスクを回避するもの

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,191,229百万円
無形固定資産	3,456百万円
長期前払費用	43,956百万円
減損損失	3,302百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、原則として、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングをしたうえで、国内の固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い、資産又は資産グループに減損の兆候が把握された場合、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しております。

海外子会社の固定資産については、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、国際財務報告基準に準拠しているため、資産又は資産グループに減損の兆候が把握された場合、当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しております。

固定資産の減損損失の認識と測定における将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、経営者が承認した事業計画に基づき、事業計画を超える期間については一定の成長率等をもとに算出した予測値を利用しております。事業計画の主要な構成要素である営業収益は、主にテナントからの固定賃料、歩合賃料及びその他の収入から構成され、将来の変動可能性を考慮し、事業計画に反映させております。

また使用価値の見積りに用いる割引率については、入手可能な外部データに基づき算定しており、必要に応じて企業価値評価の専門家の助言を得ています。各セグメントで使用した割引率の値については、「(連結損益計算書に関する注記)4. 減損損失」をご参照ください。正味売却価額(国内の場合)及び処分コスト控除後の公正価値(海外子会社の場合)については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

資産又は資産グループ毎の将来キャッシュ・フローを見積もるにあたっての主要な仮定は、市場成長率の予測(新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む)、店舗周辺地域の開発状況等の変化、店舗のリニューアル及びテナント誘致並びに販促活動等の

施策の効果、客数や賃料の変化などであります。市場成長率、店舗周辺地域の開発状況等の変化については、入手可能な外部データや公表情報をもとに見積もっております。店舗のリニューアル及びテナント誘致並びに販促活動等の施策の効果については、当社の意思決定やテナント等との契約締結をもとに見積もっております。客数や賃料の変化については、類似の他店舗における過去実績などをもとに見積もっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、ウィズコロナの対策等により消費や行動が概ね感染拡大前の状況に戻り、国内、海外とも2023年2月期の営業収益等は概ね2020年2月期並みまで回復すると仮定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損損失の認識及び測定は、上記の主要な仮定に基づき見積もられているため、テナントの退店や個人消費の低迷による賃料収入の減少等により、各店舗の損益が悪化した場合、翌連結会計年度において減損損失が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	26,562百万円
土地	2,456
計	29,018

同上に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,976百万円
長期借入金	21,809
計	23,785

2. 有形固定資産の減価償却累計額 480,156百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

その他	4百万円
計	4

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

その他	1百万円
計	1

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	59百万円
工具、器具及び備品	3
解体撤去費用	696
その他	1
計	759

4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
秋田県	店舗	建物等	7
茨城県	店舗	建物等	4
群馬県	店舗	建物等	49
千葉県	店舗	建物等	78
東京都	店舗	建物等	33
東京都	開発物件	建設仮勘定	534
神奈川県	店舗	建物等	81
京都府	店舗	建物等	27
大阪府	店舗	建物等	32
大分県	店舗	土地及び建物等	80
沖縄県	店舗	建物等	6
海外（中国）	店舗	使用権資産等	2,325
海外（インドネシア）	店舗	土地及び建物等	38
合計			3,302

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

上記の資産グループについては収益性が著しく低下したこと、または、回収可能価額を著しく低下させる変化があったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額もしくは処分コスト控除後の公正価値により算定しております。

一部の店舗の使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。また、海外（中国）の店舗の使用価値については9.14%で割引いて算出しております。正味売却価額又は処分コスト控除後の公正価値は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

上記の内訳は、土地92百万円、建物及び構築物128百万円、工具、器具及び備品110百万円、長期前払費用680百万円、使用権資産1,739百万円、建設仮勘定534百万円、その他15百万円であります。

5. 補助金収入の主な内容は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗の営業時間の短縮や臨時休業等に対して、地方自治体から支給された補助金等であります。

6. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業期間中の地代家賃や減価償却費等の固定費、賃料減免によるテナント支援であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘 要
発行済株式	普 通 株 式	227,545,839	3,100	－	227,548,939	(注) 1
自己株式	普 通 株 式	3,265	732	－	3,997	(注) 2

(注) １．発行済株式の増加3,100株は、新株予約権の行使による増加であります。

２．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り732株による増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月8日 取締役会	普 通 株 式	4,550	20.00	2021年2月28日	2021年4月30日
2021年10月5日 取締役会	普 通 株 式	5,688	25.00	2021年8月31日	2021年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	配 当 の 原 資	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
普 通 株 式	5,688	利 益 剰 余 金	25.00	2022年2月28日	2022年5月2日

３．新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 24,900株

(金融商品に関する注記)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、モール事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループの各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、資金調達及び海外連結子会社向けの資金貸付及び借入に係る金利又は為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び社債は、主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、新規の借入につきましては金利スワップを利用してヘッジしております。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引、または為替予約を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用に当たっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払い金利の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び海外連結子会社向け貸付金及び借入金の為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引、または為替予約を利用しております。当該デリバティブ取引については、借入金及び子会社向け貸付金の実施等に係る社内決裁手続において、個別案件毎に決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。))。

	連結貸借対照表 計上額(*2) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	87,148	87,148	—
(2) 営業未収入金	8,308		
貸倒引当金(*1)	△373		
	7,935	7,935	—
(3) 関係会社預け金	9,000	9,000	—
(4) 投資有価証券	1,985	1,985	—
(5) 差入保証金（流動資産「その他」（1年内回収予定の差入保証金）を含む）	51,991	49,389	(2,602)
資産計	158,061	155,459	(2,602)
(1) 営業未払金	(9,919)	(9,919)	—
(2) 未払法人税等	(6,830)	(6,830)	—
(3) 専門店預り金	(38,732)	(38,732)	—
(4) 預り金	(6,528)	(6,528)	—
(5) 設備関係支払手形	(6,081)	(6,081)	—
(6) 設備関係電子記録債務	(9,344)	(9,344)	—
(7) 設備関係未払金	(8,628)	(8,628)	—
(8) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(395,000)	(392,715)	2,284
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(224,798)	(224,809)	(11)
(10) リース債務（流動負債及び固定負債）	(137,794)	(136,715)	1,079
(11) 長期預り保証金（流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金）を含む）	(146,206)	(145,742)	463
負債計	(989,866)	(986,050)	3,816
デリバティブ取引	1,192	1,192	—
ヘッジ会計が適用されていないもの			

(*1) 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金及び(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

- (5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 営業未払金、(2) 未払法人税等、(3) 専門店預り金、(4) 預り金、(5) 設備関係支払手形、(6) 設備関係電子記録債務及び

- (7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

- (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

- (10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

- (11) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券（投資その他の資産「その他」を含む）	8
合計	8

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の回収予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	87,148	—	—	—
営業未収入金	8,308	—	—	—
関係会社預け金	9,000	—	—	—
差入保証金（＊）	69	116	—	185

（＊）差入保証金については、回収予定が確定しているもののみ記載しており、回収期日を明確に把握できないもの(51,620百万円)については、回収予定額には含めておりません。

（注４）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	40,000	245,000	85,000	25,000
長期借入金	46,093	151,059	27,644	—
リース債務	19,555	76,634	41,604	—
長期預り保証金	7	—	—	—

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から39年、割引率は0.0%から2.2%を採用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,679百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	962
時の経過による調整額	200
履行による減少額	-
見積りの変更による増減額（△は減少）	-
期末残高（1年内履行予定分を含む）	19,843

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件及び海外マスターリース物件をいい、国内マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する賃貸損益は41,709百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産除却損は246百万円（特別損失に計上）、減損損失は2,984百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸商業施設等	1,082,591	93,290	1,175,882	1,491,911

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（123,591百万円）及び為替換算差額（41,335百万円）であり、主な減少額は固定資産除売却（245百万円）、減損損失（2,984百万円）及び減価償却費（68,546百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社ＯＰＡ（以下、「旧ＯＰＡ」という。）は、2020年12月1日開催の取締役会において、旧ＯＰＡが新設する100%子会社（以下、「新ＯＰＡ」という。）を承継会社として会社分割（新設分割）すること、及び当該新設分割の効力発生を停止条件として、分割会社（旧ＯＰＡ）を当社が吸収合併することを決議し、2021年3月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 新設分割

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ＯＰＡ

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

② 企業結合日

2021年3月1日

③ 企業結合の法的形式

旧ＯＰＡを分割会社とし、新たに設立する新ＯＰＡを新設会社とする新設分割による会社分割であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社ＯＰＡ

(2) 吸収合併

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ＯＰＡ

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

② 企業結合日

2021年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧ＯＰＡを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

イオンモール株式会社

(3) その他取引の概要に関する事項

当社は、2016年3月1日に、ファッションビル事業を展開する旧ＯＰＡを完全子会社化し、都市型ショッピングセンター（ＳＣ）事業を推進してきましたが、ウィズコロナ・アフターコロナの新常態（ニューノーマル）における消費行動の変容に対応した取り組みの強化を目的として、都市型ＳＣ事業の組織再編を行います。

新ＯＰＡはターミナル立地中心の都市型施設の管理・運営に特化し、経営リソースを集中することにより、新たな価値創造を図ります。旧ＯＰＡが保有するコミュニティ型施設及び都市型施設の一部は当社が吸収し、デイリーニーズを満たす施設への変革や、物件によっては再開発実施により、物件価値の向上に取り組みます。

以上の事業体制への転換により、立地特性に応じた取り組みを推進し、施設の収益向上・効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,830円21銭
2. 1株当たり当期純利益	84円72銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円71銭
(注) 算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	19,278百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	19,278百万円
普通株式の期中平均株式数	227,544,377株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数	23,930株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①関係会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
経済的耐用年数に基づく定額法
各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建　　物	2年～39年
構　築　物	2年～39年
機械及び装置	3年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数２年～50年）

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき金利スワップは金利変動リスクを、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	801,841百万円
無形固定資産	3,060百万円
長期前払費用	15,278百万円
減損損失	803百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類の「(会計上の見積りに関する注記)固定資産の減損(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」に記載しております。

2. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	235,337百万円
関係会社出資金	113,985百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が取得価額に比べて50%程度以上低下した場合は、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、実質価額まで評価減を実施しております。実質価額は、原則として、各関係会社の財務諸表を基礎とした1株(持分)当たりの純資産額に所有株式(持分)数を乗じた金額としておりますが、経営者が承認した対象会社の事業計画等に基づき算定する場合があります。

事業計画等に基づいて実質価額を見積もるにあたっての主要な仮定は、市場成長率の予測(新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む)及び出店数などであります。市場成長率については、入手可能な外部データや公表情報をもとに見積もっております。また、出店数については当社の意思決定をもとに見積もっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、ウィズコロナの対策等により消費や行動が概ね感染拡大前の状況に戻り、国内、海外とも2023年2月期の営業収益等は2020年2月期並みまで回復すると仮定しております。

事業計画の主要な仮定と将来の実績とが乖離した場合、翌事業年度の財務諸表に計上される関係会社株式及び関係会社出資金の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	26,562百万円
土地	2,456
計	29,018

同上に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,976百万円
長期借入金	21,809
計	23,785

2. 有形固定資産の減価償却累計額 349,784百万円

3. 貸出コミットメント

当社は、連結子会社であるAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. 及びAEON MALL VIETNAM CO., LTD. に対して、運転資金及び設備投資を行うことを目的とした貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	16,067百万円	(139百万米ドル)
貸出実行残高	12,206百万円	(105百万米ドル)
差引額	3,860百万円	(33百万米ドル)

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	124百万円
長期金銭債権	1,040百万円
短期金銭債務	13,424百万円
長期金銭債務	8,762百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

その他	4百万円
計	4

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	0百万円
工具、器具及び備品	0
解体撤去費用	696
計	696

3. 関係会社との取引高

営業取引	
不動産賃貸収入	1,047百万円
不動産賃貸原価	3,084百万円
販売費及び一般管理費	3,327百万円
営業取引以外の取引	1,253百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
2021年3月1日期首残高	412	28,770	314,854	344,037
当事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△10,239	△10,239
当 期 純 利 益			25,337	25,337
固定資産圧縮積立金の積立	－		－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△7		7	－
当事業年度中の変動額合計	△7	－	15,105	15,097
2022年2月28日期末残高	405	28,770	329,959	359,135

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株 式 数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株 式 数 (株)	摘 要
普 通 株 式	3,265	732	－	3,997	(注)

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り732株による増加分であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	384百万円
賞与引当金	499
店舗閉鎖損失引当金	223
有形固定資産	10,419
資産除去債務	5,640
長期前払費用	1,206
関係会社株式及び出資金評価損	2,366
貸倒引当金	16
補助金	152
その他	1,608
小計	22,517
評価性引当額	△3,163
合計	19,354
繰延税金負債	
建設協力金等	14
資産除去債務に対する除去費用	3,493
固定資産圧縮積立金	177
その他有価証券評価差額金	464
その他	60
計	4,210
繰延税金資産の純額	15,143

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

1 年内	63,571百万円
1 年超	337,266
合計	400,837

(貸主側)

1 年内	2,198百万円
1 年超	7,334
合計	9,533

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)	
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社	イ オ ン ㈱	220,007	純 粋 持 株 会 社	直接58.22 間接 0.58	1 名	－	資金の寄託	資金の寄託運用	10,057	関係会社預け金	9,000
								利息の受取り	7	流動資産のその他 (未収収益)	1

2. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)	
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
子 会 社	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.	10千米ドル	モール事業	直接49.00 緊密な者又は 同意している者 51.00	—	—	資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	12,206
								利息の受取り	279	流動資産のその他 (未収収益)	45
子 会 社	AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.	432,908 千米ドル	モール事業	100	—	—	資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	14,448
								利息の受取り	608	流動資産のその他 (未収収益)	101
子 会 社	PT. AEON MALL INDONESIA	8,099,406 百万ルピア	モール事業	92.56	1 名	—	増 資 の 引 受	18,138	—	—	

3. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	イオンリテール㈱	100	ゼネラル・マ ーチャンダイ ズ・ストア	—	1 名	店舗賃貸及 びPM受託	不 動 産 賃 貸 収 益	32,410	営 業 未 収 入 金	505
									長期預り保証金	10,196
親 会 社 の 子 会 社	イオンクレジット サービス㈱	500	金融サービ ス	—	—	クレジット 業務委託	ク レ ジ ャ ッ ト 手 数 料	5,346	未 収 入 金	10,209

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には流動資産のその他・長期貸付金・預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託運用の金利については、市場金利を勘案し決定しております。なお、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. 及びAEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD. に対する資金の貸付の金利については、市場金利を勘案し決定しております。

PT. AEON MALL INDONESIA に対する増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社に対するPM受託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

3. イオンクレジットサービス株式会社の持株会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社が当社の議決権0.23%を保有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,962円75銭
2. 1株当たり当期純利益	111円35銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111円33銭
(注) 算定上の基礎	
当期純利益	25,337百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	25,337百万円
普通株式の期中平均株式数	227,544,377株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数	23,930株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。